

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）

平成 14 年度分担研究報告書

「肝胆膵がん治療後の身体的・心理的障害に関する研究」

分担研究者 土屋嘉昭 新潟県立がんセンター外科部長

研究要旨

本研究の目的は、がん診断後 5 年未満の患者の抱えている不安・障害の実態を調査し、患者に対する支援を確立することである。当院にはがん生存者を支援する様々なツールがありそのうちのひとつであるサポート・ケア委員会の活動を報告する。サポート・ケア委員会は外来癌患者に様々な支援を行うことを目的に設立され 2001 年に活動を開始した。当院では癌告知後の入院待機の期間は 2 週以上で時に 1 ヶ月を超えることがあり、患者からの不安・不満の声は多かった。まずがん告知後入院待機中の患者を対象に心理ストレス調査にて高不安値や高抑うつ値を示した患者の医療相談を行っている。患者の訴えの多くはがんに対する不安・心配・病院に対する不満などであり、十分な説明・対話により多くは解決できると考えられる。このため入院患者や通院患者やその家族を対象に医師・看護婦・薬剤師・栄養士の講演会（患者塾・家族塾）を定期的に行っている。さらに患者同志の交流会も行っている。今後の活動として再発がん患者の精神的肉体的サポート、がん化学療法患者のサポートの計画を立てている。サポート・ケア委員会の活動ががん患者にどのような支援効果をもたらすのか、本委員会の活動の評価も必要であると考えている。当院でのがん患者支援策は身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を家族をも含めて明らかにし、その支援のための具体的な技術を確立することが期待される。

A. 研究目的

癌患者は検査・診断・癌告知・治療についてのインフォーム・ドコンセント・治療を受ける。治療は必ずしも患者に恩恵をもたらすとは限らない。一定の割合で身体的精神的障害・合併症や副作用をさけられない。個々の疾患の術後の機能障害や QOL の研究が進歩している分野も見られるが、現在の所がん患者の苦痛や障害に対しての支援が十分に充足していない。がん生存者の抱えている不安、障害の実態を家族をも含めて明らかにし、その支援のための具体的な技術を確立することが期待される。本研究は、がん診断後 5 年未満の患者に対する支援を行うことを目的とすることである。我が国のがん患者の 10 - 20% を診療してい

る全がん協加盟施設のすべてから分担研究者の参加を求め、共同研究として実施するが、ここで開発されたがん生存者支援のための様々なツールが、全国の全がん協加盟施設を介して速やかに全国的に普及していくことが期待される。

B. 研究方法

当院でもがん生存者を支援する様々なツールがある。これらのツールを再検討し整備を目指すことを目的とする。サポート・ケア委員会の活動を中心に報告する。

（倫理面への配慮）

がん生存者や家族の人権及びプライバシーの保護については十分に配慮する。また、がん生存者、患者、家族へのアンケート調

査に関しては、当施設の倫理審査委員会の承認を得た。

C. 研究結果

現在当院で実施中の癌患者支援策は医療相談・サポート・ケア委員会による外来患者のサービス・患者サービス委員会による入院患者の接遇サービス・訪問看護などがある。サポート・ケア委員会は外来癌患者に様々な支援を行うために設立された。

サポート・ケア委員会の活動内容

1. アンケート調査 外来での癌告知後のHADS(hospital anxiety and depression scale)を用いた癌告知後の心理ストレス調査を行っている。結果は告知日に高不安値の患者 41%高抑うつ値の患者30%で1ヶ月後にはそれぞれ 29%,23%であった。がん患者は入院後不安が減少するが抑うつ状態は改善しないことであった。その他手術後の心理ストレス調査不安度・抑うつ度のアンケート調査も開始した。
2. 医療相談 看護相談室を設立しHADS調査で不安抑うつ度高値の患者を対象に入院待機中の様々な相談に応じている。
3. 症例の検討会 高不安値または高抑うつ値を有する患者を対象に症例検討会を開き結果を主治医に報告し治療に反映させている。
4. 特定の癌疾患を対象にした癌患者塾 医師,看護婦,薬剤師,栄養士の講演会・患者間の交流会などを行っている。
5. 家族塾 癌患者の家族に対して医師,看護婦,薬剤師,栄養士の講演会を行い、主にごん化学療法の講演会を行っている。
6. その他 再発患者の精神的肉体的サポート、初回化学療法患者のサポートを計画している。

その他の当院におけるがん患者支援策には市民公開講座・あかね文庫（入院患者用図書貸し出しサービス）・からだのとしよかん

（図書室による医療関連書の貸し出しサービス）・院内コンサート・花火観賞などがある。

当院に事務局のある患者会は財団法人がんの子供を守る会新潟支部(1981.10.4より)・あけぼの会新潟支部（乳がん術後患者の会）・胃友の会（胃切後患者の会）があり癌患者と家族支援のための活動を行っている。2002年よりリンパの会が発足した。当院婦人科医がリンパ浮腫の患者に対して講演会を2ヶ月に1回開催している。

D. 考察

当院では癌告知後の入院待機の期間は2週以上で時に1ヶ月を超えることがあり、患者からの不安・不満の声は多かった。外来患者に対しサービス・サポートを行うためサポート・ケア委員会を設立し種々の活動を開始した。まず癌告知後入院待機中の患者を対象にHADSを用いた心理ストレス調査にて高不安値や高抑うつ値を示した患者個々に電話で医療相談を行っている。多くは癌に対する不安・心配・病院に対する不満などであり、患者の訴えは十分な説明・対話により多くは解決できるものが多いと考えられる。このため入院患者や通院患者を対象に特定の癌疾患を対象にした患者や家族を対象に医師・看護婦・薬剤師・栄養士の講演会（患者塾・家族塾）を定期的に行っている。さらに患者同志の交流会も行っている。今後の活動として再発癌患者の精神的肉体的サポート、癌化学療法患者のサポートの計画を立てている。このようなサポート・ケア委員会の活動が癌患者にどのような支援効果をもたらすのか本委員会の活動の評価も必要と考えている。

E. 結論

当院でのがん患者支援策は身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を家族をも含めて明らかにし、その支援のための具体的な技術を確立することが期待される。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表

梨本篤、藪崎裕、瀧井康公、土屋嘉昭、田中乙雄：胃部分切除に対するクリティカルパスの作成・導入について。医療マネジメント学会雑誌 3(4):629-634,2003.3

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）

分担研究報告書

膵がんにおける短期がん生存者の実態に関する研究

分担研究者 堀見忠司 高知県立中央病院 病院長

A. 研究目的

新しい抗癌剤の開発や使用法の改良によって、最近のがん化学療法の進歩は多大な向上がみられ、胆がん患者の生存を著しく延長させることになったが、その一方では長期間、患者に精神的な不安や恐怖、先行きの不確実さや経済的な悩みをもたらすことになった。これらの問題について、胆がん患者の心のケアや医療相談は必要欠くべからざる課題と認識され、化学療法施行している患者の精神的な不安や悩みを抽出してその解決方法を見つけることを目的とした取り組みを行う予定である。

B. 研究方法

対象は化学療法施行している胆がん患者で、入院中に患者は傍に何時も医療関係者がいるので、主に外来通院中の方を対象とした。

研究対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益や危険性のないこと等について十分な説明を行い、理解を得る。

H15年8月までに倫理委員会を開き、院内承認を得る。そして外来通院されているがん化学療法患者に「説明と理解」をいただき、個人のプライバシーを守る

ために個室で医師または看護師によって対応していく予定。この問診は診察ではなく「心のケア」にあることを銘記する。

患者さんが「がん化学療法において何を求めているか？ 今後の生き方についてどう考えているか？」を検索しこれを理解し、解決する具体的な方法やケアする方法を模索し、通院中の患者さんに生かす予定である。

C. 研究成果

① がん医療均てん講演会の主催：平成15年2月15日、高知県大方町

高知県は東西に延びた地理的条件にあり、自家用車や公共の乗り物でも当院に通院するためには3~4時間かかり、地理的負担が大きく、地域におけるがん化学療法の普及が問われているために、高知県郡部の土地で診療所や土地の一般の方を対象として、国立がんセンター東病院小野正人先生をに「直腸癌」の基調講演いただき、当院の医師や看護師による胃がんや大腸がんの最近の治療についてシンポジウムを開催し、がんの科学療法について啓蒙した。

② 当院で扱われている多種のがんの最近の5年生存率を検索

消化器系、呼吸器系、産婦人科系、耳鼻咽喉科系そして乳癌など29疾患について1996年1月1日より2001年1月1日までの5年生存率を検索し、当院のホームページに掲載した。

③ 「がんの社会学」講演会主催：

平成15年3月22日、高知市

高知女子大看護学部教授、鈴木志津枝先生による「がんと共に生きる人々への支援一心のケアを中心として」の講演をいただき、がん患者の心のケアについて拝聴。

D. 考察

在宅または通院治療している胆がん患者は高齢化して、付添いが必要となり、経済的負担も多くなり、自宅では不安や恐怖、そして将来への不安を抱えている。しかし現時点では今の日本はこのような患者さんに対する精神的ケアや物理的ケアは全くなされていません。患者さんは“うつ”“自暴自棄”“いらいら”などの精神的な障害が出現し、大きな社会問題となっているが、心の支援体制を構築することが急務と考える。

医療相談窓口などをふくめた診察ではない「ケア」である具体的方法を探求しなければならない。

E. 結論

外来通院中の化学療法を行っている患者さんには、「生きる意味」を見いだすよ

うに精神的援助をおこない、自己へのコントロール感を獲得し、自己への信頼が回復し安心感を生むように「心のケア」を行わねばならない。

F. 康危険情報

なし

G. 研究発表

雑誌：

1、伊藤悟志、森田莊二郎、大西剛直、辻晃仁、高松正宏、堀見忠司：大腸・直腸癌肝転移症例に対する Weekly

High-Dose5-FU 動注化学療法後の低容量 CDDP+5-FU 全身化学療法の検討、癌と化学療法；2002年；29(7)1167-1170,2002

2、伊藤悟志、森田莊二郎、大西剛直、辻晃仁、高松正宏、堀見忠司：進行・再発食道癌に対する少量 CDDP+5-FU 療法および放射線併用療法の検討、癌と化学療法；2002年、29(2),233-238,2002

3、Yasunaga Okazaki, Tadashi Horimi, Masahito Kotaka, Sojiro Morita, Motohiro Takasaki：Study of the intrahepatic surgical margin of hilar bile duct carcinoma. Hepato-Gastroenterology 2002;49:625-627

4、森 直樹、堀見忠司、石川忠則、濱田 円、小坂芳和、森田莊二郎、岩田 純、森 純久、柴枝弘司：肝門部胆管原発の腺扁平上皮癌の1例、外科；64(4),477-480、2002

5、伊藤充矢、堀見忠司、岡林孝弘、渋谷祐一、石川忠則、甫喜本憲弘、岩田 純、高松正宏：食道の「いわゆる癌肉腫」の1例、高知市医師会医学雑誌；

7(1),80-84.2002

6、志摩泰生、堀見忠司、石川忠則、市川純一、岡林孝弘、西岡 豊、濱田 円、渋谷祐一、石井龍宏、伊藤充矢、岩田 純、高松正宏、森田莊二郎、辻 晃仁：肝門部転移巣が腺扁平上皮癌であった胆嚢腺癌の1切除例、胆と膵；23(3), 245-250 , 2002

7、佐竹哲典、堀見忠司、志摩泰生、濱田 円、岡林孝弘、岩田 純、高松正宏、森田莊二郎、辻 晃仁：胃原発性絨毛癌の1切除例、日本消化器病学会雑誌；2002、99：1460-1465

8、志摩泰生、堀見忠司、石川忠則、市川純一、岡林孝弘、西岡 豊、濱田 円、渋谷祐一、小坂芳和、伊藤充矢、高松正宏、森田莊二郎、辻 晃仁：通常型膵癌切除症例の検討、高知市医師会医学雑誌；7(1),75-79,2002

H .研究成果による特許権等の知的財産権の出願・登録状況

(ア) 特許取得；なし

(イ) 実用新案登録；なし

(ウ) その他；なし

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）
平成 14 年度分担研究報告書

「一般病棟緩和ケア支援活動と精神科医参加の意味に関する研究」

分担研究者 渡辺 敏 千葉県がんセンター緩和医療科部長

A.研究目的

がんの診療に伴って出現する様々な苦痛に対し、それらを全人的に把握し緩和へと支援することを目的として、多職種による専門チームが編成され支援活動が行われている。その活動の必要性を評価すべく、特に精神科医介入の意義に焦点を当て、以下の研究を行った。

B.研究方法

過去 15 ヶ月間の、緩和ケア支援チームへの支援依頼事例を、相談理由、治療の時期（治療前・中・後、この治療とはここでは通常初回治療ではなく再発後の治療を指し、治療後とは抗癌剤や放射線治療などのがん治療放棄を意味する）などをもとに分類し検討した。相談理由は多くは重複しており、今回の研究ではその主たる理由をもとに分類し検討した。

C.研究結果

支援依頼総数は 63 例で、うち身体的症状緩和依頼は 14 例（癌性疼痛 11 例、治療関連疼痛 2 例、腹部膨満 1 例）、精神科医の介入要請が 49 例（せん妄 8 例、抑鬱状態 5 例、不眠 10 例、不安 12 例、その他、既往精神疾患の診断・痴呆の鑑別・意識状態の評価依頼などが 14 例）であった。精神科医介入依頼は治療前および中に多く、それも不安・不眠の症状緩和依頼の頻度が高く（約半数）、その背景に治療担当側の説明不足が関与していると考えられた事例が多かった。せん妄全 8 例中 6 例でモルヒネ等の副作用が推測され減量などの対処がなされた。

D.考察

今回の検討で、支援要請はがん治療の時期に関わらないことや精神科医介入要請が多いことなどが解り、緩和ケア病棟開設後も一般病棟での精神科医を含めた支援チームの活動は継続して行われるべきであることが指示された。精神科医の負担が大きかったが、それを軽減するための方策として、説明不足からくる不安・不眠の対策として治療のどんな時期にも関わらず十分な説明が行われること、各種薬剤特に精神医学関連薬剤の

薬理に通暁すること、などの努力が治療担当者側に必要と判断された。

E.結論

がん診療のいかなる時期においても、その様々な苦痛の緩和に精神科医を含めた多職種による支援活動が必要である。

F.健康危険情報

特記すべきことなし

G.研究発表・学会発表

第 26 回日本死の臨床研究会年次大会、ポスター形式、2002.11.23～24、於：高崎
抄録掲載：死の臨床 25 巻 2 号、198 ページ、2002

H.知的財産権の出願・登録状況

特許取得、実用新案登録、その他
なし

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）
平成14年度分担研究報告書

「大腸がん治療後の身体的・心理的障害に関する研究」

分担研究者 安井 義政 国立岩国病院 外科医長

研究要旨

高齢化社会の到来とともに、わが国ではがんの罹患率が年々増加し、肉体的、精神的、社会的、経済的な悩みや苦痛を持った患者やその家族も増加の一途をたどっている。これら患者や家族に対し全人的なケアを行う学術的、医療的基盤は未だ確立されていない。全国がんセンター協議会加盟施設と全国の地域がん診療連携拠点病院による本研究では全国規模の質問紙調査を行うことで、患者と家族の視点に立った悩みの実態を明らかにし、悩みの解決を支援するツールの開発が可能になると考えた。

A. 研究目的

我が国では、毎年44万人ががんと診断され、長期がん生存者は161万人、診断後5年未満の短期がん生存者は115万人と推定されている。これらのがん生存者(以降、「がん体験者」とする)はその4割は治療を受けて治癒するが、残りの6割は再発に対する治療や緩和ケアを受けつつ命を落とす。治癒した患者も、命を失う患者も、さらにはその家族も、様々な身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を抱えて日々を過ごす。このようながん体験者の数は増加の一途をたどっているが、現状ではがん生存者に対するケアを、体系的、全人的に実施するための学術的・医療的基盤は十分に整備されているとはいえない。

本研究では、がん体験者を対象に、がん種別に無再発生存者数、再発生存者数、緩和ケア受療者数を推計するとともに、患者、家族の視点に立って、身体的、精神的障害、社会的適応状況などを調査、分析し、がん生存者を支援する様々なツールの開発と整備を目指すことを目的とする。

本研究により、がん体験者の抱えている不安、障害の実態を明らかにし、その支援のための具体的な技術を確立することが期待される。また、本研究は全国がんセンター協議会加盟施設と地域がん診療連携拠点病院の共同研究として実施するため、ここで開発されたがん生存者支援のための様々なツールが速やかに全国的に普及していくことが期待される。

B. 研究方法

全国がんセンター協議会加盟施設と地域がん診療連携拠点病院に通院する外来がん患者（一施設あたり300～500名）と全国の患者会の会員を対象とし、がん体験者の抱える悩みや負担について全国規模の質問紙調査を行う。同意の得られた患者に対して質問紙を手渡しして調査を実施する。質問紙は患者からの郵送により回収し、解析を行う予定である。本年度は、この調査に必要な質問紙や患者に説明する研究趣意書等を参加施設の分担研究者とともに立案し、検討を重ねて作成した。

（倫理面への配慮）

回答には心理的苦痛が生じることが予想されるため、各施設の倫理審査委員会の承認を得て調査を行うことを原則とする。実施にあたっては、調査の趣旨・倫理的配慮について明記した文書を患者に示し、患者本人の自由意志での文書による同意を得た上で実施する。当院でも、平成15年3月17日に倫理委員会で本研究の意義と倫理的配慮が認められ、調査実施の承認が得られた。

C. 研究結果

がん体験者の抱える身体的、精神的、社会的、あるいは生き方に関する様々な悩みや苦痛の実態を調査・解析するための質問紙について、全国がん協議会加盟施設及び地域がん診療連携拠点病院の分担研究者と方法、項目等について意見交換を行った。この結果、治療歴など患者個別の情報のほか、患者、家族に視点に立った、悩みや苦痛の解析に最も有用と考えられる形式の質問紙が完成した。

対象は20歳以上の外来通院中の患者で、

病名および病態の説明・告知がなされている者とし、倫理的配慮に基づいた説明と患者自身の自由意志による文書による同意の得られた場合に調査を実施するとした。

質問内容は、がんの原発部位・再発の有無など基本的な治療歴、診断から調査に至るまでの悩み、さらに年齢、性別や職業、婚姻関係、家計状況などとした。

D. 考察

従来、当院はがん診療に重点をおいた医療を提供してきた。平成14年8月13日に地域がん診療拠点病院に指定されて以来、山口県東部の2次医療圏に対する責務がより重要になったといえる。地域がん診療拠点病院に指定されるに当たっては、診療実績の充実や緩和ケア医療の提供などの要件を満たすことが必要であるため、治療中の患者の容態や、外来通院中の患者であれば再発の有無に注意を払いがちになる。早期発見、早期治療の観点や、高度な医療レベルを求める地域からのニーズに応えるためにはこれらは重要な点である。

がん体験者の悩みを肉体的な面に限定した場合、現在われわれの提供している医療は、いわゆる標準的治療として一定の水準に達しているものと考ええる。しかし、精神的、社会的、経済的さらには生き方に及ぶ悩みや苦痛については、十分な対応ができていないと言いがちなのが現実である。

今後、高齢化社会の訪れとともに、当地域でもがん体験者が増加することは確実であり、このようながん体験者を対象に肉体的な側面だけでなく、精神的・経済的・社会的な面を含む全人的なケアを行うことが必要とされると考える。そのためにはがん体験者あるいはその家族を支援する手法を

確立することが重要である。

このような観点から、がん体験者あるいはその家族を支援する手法の確立が急務と考えられるが、全国的にみても学術的・医療的基盤の整備は不十分である。今回、本研究に参加して全国規模の実態調査を行うことで、がん体験者が抱えるあらゆる苦痛の要因とそれを解決するための支援の方向性が明らかになると考える。さらに、がん体験者の悩みや抱える問題を軽減するための社会的支援ツールの開発と全国的な普及が可能となり、わが国の医療の向上に貢献するとともに、当院としても地域がん診療拠点病院として多様な医療ニーズに応えることが可能になると期待される。

3. その他

なし

E. 結論

本研究に参加することで、全国がんセンター協議会加盟施設と地域がん診療連携拠点病院に通院する外来がん患者と全国の患者会の会員を対象とし、がん体験者の抱える悩みや負担についての全国規模の質問紙調査を行うことが可能となった。わが国の医療の向上と地域の多様な医療ニーズに対応することが可能になると期待される。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

人工肛門を造設した直腸癌患者の心のケアに関する研究

分担研究者 小原則博 長崎市立市民病院 外科 診療部長

研究要旨：人工肛門を造設した直腸がん生存者は原疾患の再発に対する悩みと身体機能障害の悩みを抱えながら生活している。今回、がん生存者に対して身体的、精神的な悩み、仕事への影響、経済的不安、家族関係について調査研究を行なった。その結果、ストーマ外来や一般外来だけでは患者の精神的ケアへの対応が十分とは言えない状況が明らかになった。精神的悩み相談室の設置など支援体制確立と、定期的かつ積極的に患者に受診を勧め、悩みの把握や支援技術の確立が重要と思われた。

A. 研究目的

がんを体験し、がんを強く意識しながら生きて行く人々の数は増加の一途をたどっている。しかし、がん生存者に対するケアを、体系的に全人的に実施するための学術的医療的基盤は未だ、十分に整備されているとはいえない

本研究では患者、家族の視点に立って、身体的精神的障害、社会適応状況などを調査、分析し、がん生存者を支援するさまざまなツールの開発と整備を目指すことを目的としている。

B. 研究方法

調査対象は直腸がん治療後 5 年未満の「ストーマ外来」および一般外来に通院している直腸がん生存者とその家族とした。

調査項目については身体的、精神的な悩み、仕事への影響、経済的不安、家族関係について面接調査を行う。

倫理面への配慮：当院の倫理審査委員会の承認を得て、がん生存者や家族の自由意志にもとづく同意を得た上で実施する。

C. 研究結果

がん告知は調査した患者の全例に行われており、告知に対する肯定的意見は多かった。ストーマ外来ではストーマケアに重点が置かれる傾向があり、精神的な悩みなどについて、個別に対応を希望している患者が少なからず存在した。また手術後 5 年間

のうち、手術直後には原疾患の再発転移やストーマケアに対する悩みを訴える患者が多く、一般外来での対応が可能であった。その後、患者の悩みは多様化傾向を認め、QOL や精神的悩みへの相談を希望するものもいた。

D. 考察

直腸がん術後の患者は原疾患の再発転移に対する悩みのみならず、人工肛門造設や排尿障害や性機能障害も伴うことがあり、身体的、精神的悩みは持続する。当院では、人工肛門造設患者に対して、ストーマ外来を週 1 回、医師および看護師にて行っている。しかし、今回の調査研究より、悩みは経時的に変化し、多様化傾向を認めることが明らかになった。また、現在行われているストーマ外来や一般外来では時間的にも雰囲気的にも精神的悩みを提示できない雰囲気があり、これらへの対応がもっとも重要であると思われた。

精神的悩み相談室の設置などの支援体制の確立と、定期的かつ積極的に患者に受診を勧め、悩みの把握や支援技術の確立が必要と思われた。

E. 結論

人工肛門造設を余儀なくされた患者の術後のケアでは、ストーマケアに重点が置かれる傾向があるが、精神的ケアの重要性と支援体制の充実と支援技術の確立が課題であることが明らかになった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

なし

厚生科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）
分担研究報告書

「乳癌の術前化学療法・手術後短期における身体的・心理的障害に関する研究」
分担研究者 小関 万里 国立病院呉医療センター 外科

研究要旨

1999年1月から2001年12月までに術前化学療法を施行した11症例を対象に、退院直後および退院後1年以上経過した時点で厚生省栗原班 QOL 調査用紙を用いてアンケート調査を実施した。total score、face scale、活動性、身体状況、精神心理状況、社会性いずれの score においても有意差はみとめられなかった。活動性や身体状況では術後1年以上でやや改善する傾向にあるが、精神心理状態や社会性では逆に低下する傾向が窺われた。このことは、術後1年以上経過していてもなお精神心理的に疾病に対する不安や、それに基づく社会的非適応性に問題をかかえている患者が部分的に存在することを示唆している。

A. 研究目的

乳癌に対する乳房温存療法の適応拡大を目的として術前化学療法を施行してきた。この治療中および治療後短期における患者に与えるストレスは決して軽微なものではなく、その詳細を解明することは今後の術前化学療法および乳房温存療法の施行に際して患者ケアの指針になると考えた。この調査は術前化学療法および手術療法を受けた後の身体的・心理的障害に関する調査から問題点を見出そうとしたもので、調査対象が少数でありパイロット・スタディ的となったことを予めお断りいたします。

B. 研究方法

1999年1月から2001年12月までに術前化学療法の意義について説明し、理解と承諾を得、その後手術を施

行した11症例（stage IIおよびstage III）を対象とした。厚生省栗原班 QOL 調査用紙を用いてアンケート調査を退院直後および術後1年以上経過した時点でおこなった。化学療法は CE（EPI 60 mg/m², CPA 600 mg/m²）を3週毎に3回施行し、化学療法終了後3~4週目に手術を施行した。アンケート調査は栗原班の調査票に基づき活動性、身体状況、精神心理状態、社会性の4つに分類し、個々に検討した。また、face scale やすべての score を合計したものを total QOL score とし総合評価し、検討した。neoadjuvant chemotherapy の効果判定は「進行・再発乳癌患者における治療効果の判定基準および乳癌の組織学的効果判定基準（乳癌学会編：乳癌取扱い規約第13版）」に従って評価した。QOL の調査により得られた成績は

Student の T 検定、 χ^2 検定を行い $p < 0.05$ 以下を有意差ありとした。

C. 研究結果

1) neoadjuvant chemotherapy の効果判定

全員術前化学療法が予定通りに施行された。奏効率では、CR が 0 例、PR が 5 例、NC が 5 例、PD が 1 例であった。PR 以上の奏効率は 45.5% であった。腫瘍の縮小率は $62.4 \pm 14.4\%$ であった。手術は乳房温存術が 5 例、非定型的乳房切除術が 7 例であった。

2) QOL score の変化

1999年の症例には術後直後のQOL調査がなされておらず、術後1年以上経過した時点での調査のみとなった。従って、術直後と術後1年以上経過した時点での双方で調査可能であった症例は8例であった。調査の各項目の平均 score は表1の如くであった。total score、face scale、活動性、身体状況、精神心理状況、社会性いずれの score においても有意差はみとめられなかった。活動性や身体状況では術後1年以上でやや改善する傾向にあるが、精神心理状態や社会性では逆に低下する傾向が窺われた。

D. 考察

今回に調査では十分な症例数が得られなかったことや、調査時点の設定が不十分であった。従って、術後比較的短期での患者の問題点を十分に解析することができなかったが、手術後もなお再発や身体的不調などから精

神心理状況や社会性に問題を持っている患者がいることが窺われた。特に、今回は記載していないが、術前化学療法の縮小率の低い患者では化学療法が効きにくいという恐怖感を持っていることが多く、これが精神心理状況や社会性に影響を与えている可能性が示唆された。今後、術後短期での心のケアを考える上で、患者を取り巻いている家庭環境や社会環境、さらには癌に関する情報収集をどうしているかなどを調査し、患者が抱えている不安や悩みの軽減・解消に努力する必要がある。

F. 結論

今回に調査にて、術前化学療法およびその後の手術療法を施行後1年以上経過していても精神心理的に疾病に対する不安や、それに基づく社会的非適応性に問題をかかえている患者が部分的に存在することを示唆している。このような問題を抱える患者に対する外来での心のケアや社会的適合を回復するための医療者側の適切な対応が必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

QOL Score

	退院直後(n=8) 手術後1年以上(n=11)	
QOL Total	94.2±18.6	95.6±22.4
QOL Face Scale	3.8±1.2	4.4±2.4
QOL Activity	27.4±5.6	28.2±6.2
QOL Physical Condition	22.4±9.8	26.0±14.0
QOL Psychological	20.0±12.2	18.2±14.4
QOL Socioeconomic	21.0±9.8	20.2±11.0

「乳がん治療後の身体的・心理的障害に関する研究」

分担研究者 光山 昌珠 北九州市立医療センター副院長

研究要旨

我が国では高齢化に伴い今後がん罹患患者の増加が予想されているが、がん生存者に対するケアを体系的、全人的に実施するための学術的、医療的基盤が十分に整備されていない。

この研究において第一にがん患者、家族を対象に調査研究し、その悩みや問題点を明らかにするため、種々の項目について、アンケートを実施する。第二点は医療機関において、現時点での患者、家族支援対策を調査し、その問題点を明らかにし、適正な支援技術を確立する。

A.研究目的

がん生存者（診断後5年未満）を対象に、がん患者、家族にとって現時点での身体的、精神的または社会適応状況などを調査し、支援対策をも調査分析し、その具体的な適正な支援対策を確立する。そしてここで開発されたがん生存者支援のためのいろいろな標準的なツールが全国に普及されることを期待する。

B.研究方法

医療機関において、がん患者、家族を対象として身体的、精神的、社会的な問題点を調査し、現時点での施設での具体的な支援活動についても調査した。

（倫理面への配慮）

がん生存者、家族へのアンケートを行うにあたって、倫理委員会での承認を得たうえで、研究参加者の自由意志での同意を得て実施する。またプライバシーは保護され、研究発表では個人名は公表しないし、同意しない場合でも治療上の不利益は受けない。

C.研究結果

がん患者特に乳がん患者は全て病名が告知されており、再発した場合でも特殊なケースを除いて転移部位など告知されている。病名が告知されてから、患者、家族の精神的苦痛は始まっており、その早期からの精神的支援対策はなされなければならないが、ほとんどなされていないのが現状である。また手術に伴う身体的苦痛あるいは術後の抗がん剤治療などによる身体的、精神的ダメージは大きい。特に乳がんにおいては乳房喪失者においては顕著である。経済的にも術後治療、再発治療による費用の高騰化はさらに精神的苦痛を

増加させているし、社会的、仕事面でも悩みは多い。また乳がんにおいては夫婦生活も重要な問題点であるが、その対策もなされていない。海外では様々な支援対策がなされているが、現時点で、我が国では資源不足あるいはマンパワーの面より施設での支援対策はほとんどなされていない。

D.考察

わが国では高齢化と食生活の欧米化に伴って乳がん患者は増加の一途をたどっている。また、乳がんは予後が良好なこともあって、再発でさえほとんど全て病名が告知されている。乳がんと告知されてから、精神的支援はすでになされなければならないが、わが国ではプレストケアナースの制度もなく、その対応はほとんどなされていないのが現状である。また手術、その後の治療特に抗がん剤治療は十分な知識がないまま行われている。十分な情報を提供し、インフォームド・コンセントがなされなければ、身体的、精神的な苦痛は緩和されないが、まだ不十分である。セカンドオピニオンが叫ばれている現状でも、その専門医、専門施設の情報公開もまだ不十分である。乳房喪失と同時にがん再発に対する不安も合い重なって、乳がん患者の精神的、身体的苦痛ははかりしれない。しかし、その支援対策はほとんどがなされていないのが現状であり、一部の施設でオンコロジーナースあるいは専門ナース、また患者の会がその役割になっているが、明らかにマンパワー不足であり、今後早急にオンコロジーナースの育成や社会的地位をはからなければならない。この研究を通じて患者、家族の精神的、身体的、社会的な様々な問題点が明らかになり、その分析の結果より種々の支援ツールが開発、整備なされなければならない。厳しい医療経済ではあるが、行政

も含めて真摯に、今後増加していくであろうがん患者や家族支援に対し、海外の状況を参考にし、わが国の実情にあった標準的なガイドライン作りに積極的に取りくまなければならない。

E.結論

がん生存者とその家族の問題点の実情が明らかにされた。その支援対策の重要性も明らかにされたが、海外と比較して対応は著しく遅れている。今後行政を含めて早急に対応策を講じなければ、患者、家族の身体的、精神的、社会的な苦痛は解消しないであろう。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表

1. 論文発表

- 1) 光山昌珠：診断の指針・治療の指針－乳癌における話題の抗癌剤治療、総合臨床、51(11)：3079-3080、(2002)
- 2) 光山昌珠、阿南敬生、嶋袋 隆、伊藤英明、安元公正、松尾憲一、江上哲弘、村上冬彦、今村 秀、黒木信善：n(+)乳癌に対する術後補助化学内分泌療法の有用性の検討、乳癌の臨床、17(6)：547-553,(2002)

2. 学会発表

- 1) 小川尚洋、田村和夫、光山昌珠：Docetaxel 耐性、不適を含む進行・再発乳癌を対象とした Paclitaxel 週一回投与の Phasa II Study-第2報
第10回日本乳癌学会総会 7月5-6日 於名古屋
- 2) 谷口英樹、田村和夫、光山昌珠：乳癌術後補助化学療法のパilot Study-KBC-SG-第40回日本癌治療学会総会 10月17日 於東京

H.知的財産権の出願・登録状況

なし

（研究要旨）がんを体験し、がんという疾病を強く意識しながら生きている人々の数は、高齢化社会の訪れに伴うがん罹患者増にくわえ、がん医療におけるインフォームドコンセントの定着により増加の一途をたどっている。本研究においては、このようながん体験者とその家族を対象に調査研究をすすめ、その悩みをあきらかにすることであり、全国的な規模でアンケートを調査の一端を実施する。あわせて、術前術後の化学療法における精神的な悩み、身体的苦痛が日常生活にどのように影響するのか研究する。正しい情報の提供や、医療ソーシャルワーカーの適正な配置などの重要性を明らかにする。

A. 研究目的

診断後5年未満のがん生存者の抱えている不安、障害の実態を家族も含めて明らかにし、その支援のための具体的な技術を確立することを目的とする。また、化学療法施行中の精神的な悩み、身体的苦痛が日常生活にどのように影響するのか研究し、社会的支援の具体的方法を確立する。

B. 研究方法

本施設における、化学療法施行の患者、家族に対し、身体的および精神的苦痛や社会への適応状況などにかんする実態調査の過去状況を把握し、その内容および結果をとりまとめ、本研究のための資料とした。また患者、家族にとって回答しやすいアンケートを準備する目的で議論した。化学療法施行中の患者に精神的苦痛の程度、身体的苦痛の程度を自己評価したものを数値化して検討した。

（倫理面への配慮）

がん生存者および家族へのアンケートなどを実施する研究においては、研究計画について各施設の倫理委員会の承認を得、研究参加者の自由意思で同意を得た上で実施する予定である。

C. 研究結果

調査項目については、身体的な苦痛（治療に関連する遅発性・晩発性副作用、疾患治療による機能障害）、精神的な悩み（生・

死・未来の不確定性・生活の変化などからくる不安・恐怖・抑鬱）、家族に対する悩み（負担をかけることに対する悩み）、仕事に対する悩み（退職、閑職への移動）、経済的負担等が重要とされた。がん患者への支援技術では、正しい情報の提供、医療ソーシャルワーカーの適正な配置などの社会的福祉的支援、精神的支援の党の重要性が考慮されているものの適切な対応がなされていないことが明らかにされた。

D. 考察

わが国の高齢化社会の訪れとともに、多くの方ががんの治療を受け、さまざまな不安を抱えながら日々の暮らしを送っている。このようながん体験者を対象に、再発への不安や社会復帰などの点について、がん体験者あるいはその家族を支援する手法を確立することが重要である。術後に化学療法を受けるということは、副作用の身体的不安だけでなく、治療期間の延長により社会復帰の遅れによる社会的不安も重要な問題である。現在は医療の質を大きく改善する費用増加は望めず、効率的な医療を実施することが求められているのが現状である。患者の疾病に対する理解、患者の身体的および精神的障害、患者の社会適応状況、家族の理解、患者および家族の社会的問題、医療従事者の問題把握などの諸点について問題の把握につとめ、がん患者、その家族が満足する支援ツールを確立していくこと

が医療の重要な課題である。

E. 結論

がん体験者およびその家族に対するアンケート調査として適切な項目と配慮せねばならない問題点があきらかにされた。患者支援ツールの一端を明らかにすることができた。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）
平成 14 年度分担研究報告書

「肝癌、胃癌、大腸癌、乳癌における不安治療後障害に関する調査研究」

分担研究者 田伏 克惇 国立大阪南病院 診療部長

研究要旨

我が国では、毎年 44 万人ががんと診断されている。その 4 割は、治療を受け、治癒するが、残りの 6 割は、再発に対する治療や緩和ケアを受けつつ、命を落とす。治癒した患者も、命を失う患者も、さらにはその家族も、様々な身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を抱えて日々を過ごす。がんを体験し、がんという疾病を強く意識しながら生きている人々の数は、高齢化社会の訪れに伴うがん罹患患者増に加え、がん医療におけるインフォームド・コンセントの定着により、増加の一途をたどっている。しかし、現状では、がん生存者に対するケアを、体系的、全人的に実施するための学術的・医療的基盤は十分に整備されているとはいえない。

当院が地域がん診療拠点病院として受持つ南河内 2 次医療圏でも状態は変わらず、地域医療施設と綿密な関係を築きながらがん患者に対するさまざまなケアを行っていく必要がある。また、依然として都市部と地方町村に居住する患者、家族のがん治療に対する考え方の違いが存在する。

このようながん体験者の現状に鑑み、がん患者・家族を対象に、「がんの社会学」に関する調査研究を進め、全国的な規模でのがん治療機関におけるアンケート調査に参加し、その結果を元に、地域がん診療体制の充実を目指す事が、本研究の要旨である。

A. 研究目的

がん患者に対する地域に密着した支援対策を講ずるには、まずは全国的な情報を整理し、対策支援ツールを開発するとともに、広く全国的に普及、教育していく必要がある。

そこで、本共同研究においても、患者、家族の視点に立って、身体的、精神的障害、社会的適応状況などを調査、分析し、がん生存者を支援する様々なツールの開発と整備を目指すことを目的としている。

B. 研究方法

本共同調査研究では、メディカル・フロンティア戦略の主旨に乗っ取り、患者、家族の悩み、苦しみを明らかにするため、分担研究者の所属する施設において、主要な胃、大腸、乳腺、肝臓を中心としたがん患者、家族を対象として過去に実施した、身体的及び精神的苦痛や社会への適応状況などに関する実態調査の状況を把握し、その内容及び結果をとりまとめ、本研究のための資料とした。また、患者、家族にとって、回答しやすいアンケートを準備する目的で